特集・事例に見る環境アセスメントの現状と問題点

環境アセスメント……この1年

島津康男*

1. この1年

環境アセスメントハンドブックが刊行されて1年経ったが、その間にどんな問題があったろうか。滋賀県では、産業廃棄物処分場についてのアセスにおいて、石灰岩地域で浸出の恐れがあること、供用後の管理体制が環境対策として十分でないことを理由に事業計画の大幅な修正を求め、結果として事業の撤回に至っている。これは、アセスが事業の撤回につながった稀な事例として注目される。(本号P. 9の今井報告を見よ)。又、京都市の事業に対し、それが自県内河川の上流にあるとの理由で滋賀県がアセスを求めるといった、運用手続きの異なる複数の自治体に跨るアセスが行われるなど、今後の参考になる事例もあった。

さらに、全国的な注目を浴びたものとしては、瀬戸大橋の騒音がアセスの予測より大きくて問題になっており、石垣島の空港の改定アセス準備書が5月に公表され、説明会が行われた。一方、東京都は、急増する東京湾開発に対するアセス技術指針を作成した。

ハンドブックのアフタケアをはかり、適正・的確なアセスの普及・開発をはかるために環境技術研究協会に設立されたアセス情報センターには、多くの住民団体から相談が寄せられている。そこでは、準備書をどう読んだらいいかの相談に加えて、既にアセス手続きが終わってしまった事業に対してどう対応したらいいか、手続きの上ではアセスの必要のない事業についてどうしたらいいかの問い合わせが多い。アセスそのものの、又アセスの手続きと事業計画の進行との関係についての認識がまだまだ行きわたっていないことを痛感させられる。

又、ハンドブックに載せたパソコン用の予測ソフトについての問い合わせが多い。情報センターでは、要

望に応えるため、これらのPC 9801用への書き換えを完了した。なお、事業者の理解をうるための「環境アセスメントとは何か」(環境技術62年11月号)、経費積算のノウハウを示した「環境アセスメントの経費」(環境技術63年4月号)をはじめ、ボタンのかけはじめとして重要な意味を持つ「仕様書の作り方」を、事例の多い内陸部の面開発を中心にして示した技術資料を作成するなど、会員へのノウハウ提供を行っている。

以上を踏まえて、本特集では行政担当者・実話関係者・研究者からそれぞれホットな話題を提供していただいた。

2. 生物関係のアセス

ハンドブックの刊行にあたって痛感したことであるが、生物関係のアセスは他の環境項目に比べて異質であり、予測の技法も遅れている。そこで、アセス情報センターでは、自主研究として生物アセスをとりあげ、研究者・実務コンサル担当者の話題提供とこれに基づく討論を行いつつ、ノウハウの蓄積、普及をはかる「生物アセス研究会」をこれまでに2回開いた。そこで話題になったのは次の二つである。

(1) 調査範囲の問題

元来、アセスは事業の実施が事業予定地の外部の環境に及ぼす影響を扱うものである。大気・水質・騒音・景観などは皆そうになっている。しかし、生物では事業予定地の内部の調査が主となっており、外部については広くても境界から200mまでが精々である。事業予定地の改変を前提とする以上、緑化対策の予測を除けば敷地内のアセスをしても意味はなく、この点文化財と同じく、特に貴重生物の確認などは本来立地選定の段階で行っておくべきもので、いわゆる事業アセスとしては異質である。

立地選定の段階で行うべきことをアセスで行わねばならないのは現実としても、本来の生物アセスとして

*名古屋大学理学部教授 本会アセス情報センター実行委員長
Yasuo SHIMAZU

事業予定地外部での現況調査を忘れてはならない。その場合、調査範囲をどこまでとるのが妥当か、又その調査内容はどうかあるべきか、これが生物アセス研究会のテーマの一つである。

経験的に、事業予定地を中心とした数倍の範囲を調査するとしたマニュアルもあるが、その根拠は何だろうか。工事中の鳥の退避・供用後の戻りを考えると、現在の植生と似た最寄りの植生の範囲ということになるし、生態系としての同一性を考えると、同じ集水系に属する範囲ということになる。又、その範囲についてどんな調査をすればいいだろうか。植生についていうと、全域にわたって群落調査をする必要があるだろうか。これらのノウハウを確立するのが目的である。

(2) 予測の問題

生物関係のアセスでは、現況調査又は現況診断に止まって、アセス本来の「事業による影響の予測」がほとんど行われていないのも異質である。診断結果をもとにした潜在植生図の作成はある意味で予測といえようが、予測時点がはっきりしない。生物への影響が現れるのに時間がかかり、供用開始時の状態を予測しても余り意味がないこともあろうし、数十年・百年先の予測をしても、その間に周辺の土地利用が変わらない保証はないので、予測自体に意味がないとも考えられる。

予測・評価が難しいとなれば環境保全対策・環境モニタリング（事後監視）で代替するのはアセスの定石であるが、重機で荒っぽい土地改変をしておいて、後は買って来た樹木で植林すればいいとの緑化でなく、その土地本来の状況を考慮して、あらかじめ将来の生態系を設定した上で事前に回復対策を設計するのは、ある意味で予測といえよう。事後監視が行われている事例は少なくないが、これが予測の事後チェックとして活用された例は余りない。経験的には、不注意な造成工事が環境破壊につながる例が多く、工事中のモニタリングは欠かせない。

こうした面から、生物研究会では、条件が割合に簡単な道路事業が周辺に及ぼす影響の予測手法を確立すること、アセスと事業監視・環境保全対策とが連動している事例を収集し、予測技法の向上に活かすことを考えている。そして、例えば数量的な予測ではなくても、個々の事例を知識ベース化して、事業類型・地域類型別の経験的ノウハウを提供する計画である。これには、各員の御協力と時間とが必要である。本号では、生物アセス研究会に関連して、P.17の梅原報告、P.

22の朝日報告を載せさせていただいた。

3. アセスからの飛躍を

ある時はアセスの実施時期が遅すぎて事業へのフィードバックが有効に行えず、ある時は早すぎて計画内容が未熟なための確な予測が行えないという場合が結構多い。例えば、工業団地の場合など、造成計画の段階では誘致企業が定まっておらず、排出負荷をはじめあらゆる諸元が不確定のまま予測しなければならない。といって造成事業だけをアセスするのもおかしいものである。着工の際には、アセスの段階で想定された事業内容と相当異なっている場合もある。それでいて、個別の企業の上物に対してはアセスがされない。

事業諸元が不確定の場合は安全サイドから最悪の条件を想定することはアセスの原則であり、例えば産業中分類程度で業種を想定する代わりに、原単位としてその地方での最高値（平均値でなく）を採用し、低水時の水質を予測するなどする。水に与える影響から好ましくない業種をアセスにおいて提示するなどをした事例もある。誘致業種と同じ位に不確定な流域下水道を前提としてそれへの排出を想定したり、当地区での上水使用量や地下水揚水量を上回る用水量を想定するなどの現実離れた計画も少なくなく、結果として違法に取水した愛知県の事例さえある。

これらをアセスの形骸化と片付けるのはやさしい。しかし、むしろ構造的な欠陥と見るべきではなかろうか。東京湾開発構想から四全総など、基本構想から基本計画にかけての段階にある計画が増えようとしている現在、事業アセスから立地選定のアセスへ、そして、地域環境管理計画との運動を真剣に考えるべき時期にあるのではないか。現行の環境アセスメントの単純な前倒しでは、不確実性を増すだけで、本質的な対応とはいえない。

立地選定に関わるいわゆる計画アセスでは、事業のプラス効果（経済効果など）とマイナス効果（主として環境への影響）との双方を評価する必要があり、このいわゆる総合評価は困難との声があるが、それは、アセスを意思決定の手段と考えるからであり、又単純な足し算をしようとするからである。アセスは、もともと意思決定そのものでなく、意思決定の材料を提供する手段である。なお、現在の環境アセスは、公害がなく天然記念物が残りますればよいことになりがちであるが、便利も快適も環境のうちなのであり、計画アセス的行き方は「環境保全から環境創造へ」の飛躍

のためにも重要ではなからうか。

関西新空港計画の初期の立地選定段階(49年)に、便利・運用・経済・環境などの各項目を対象に曲がりなりにも計画アセスが行われた。その際、各項目のウェイトは審議会委員の投票で決めている。しかし、その後の事業アセスとの連続性がなかった。そして、特に、陸上部の土地利用計画についてのアセスが全く行われ

なかったのは残念である。又、関西新空港については、航空審議会の答申書として計画アセスの結果が市販公表されたことは、今から見ると興味がある。その後むつ小川原の工業基地アセスを例外に、アセス評価書が市販されなくなったのは残念である。制度によって公表されているにもかかわらず、関係地域外への公表を渡る事業者が多いのはどうしてだろうか。

アセス情報センター・会員制度の案内

アセス情報センターは、適正・的確なアセスメントの普及に資するため『環境技術研究協会』のなかに設置されました。

〔組 織〕

アセス情報センターは、委員、会員、事務局から構成されます。

〔会 員〕

正会員と法人会員の2種類があります。

〔特 典〕

正 会 員…研修会等への優先参加と発表

機関誌、月刊「環境技術」の配布、技術資料の配布

情報ネットワークへの参加

上記のサービス等により、的確な情報と高度なノウハウの提供を得ることが出来ます。

法人会員…上記、正会員の特典以外に、実務指導とそれに伴うサービスを受けることができます。

〔登 録〕

正 会 員…環境技術研究協会会員の場合は、登録料10,000円です。

環境技術研究協会に加入されていない方は、登録料20,000円です。

「環境アセスメントハンドブック」購入者は、登録料8,000円です。

法人会員…民間の場合は、登録料100,000円です。公共団体・機関の場合は登録料は無料です。

〔会 費〕

正 会 員…次年度より、環境技術研究協会・アセス情報センター会費として年間15,000円を要します。(環境技術研究協会会費10,200円を含む)

法人会員…次年度より、年間100,000円です。

但し公共団体・機関の場合は、初年度より環境技術研究協会・アセス情報センター会員として年間15,000円となります。(環境技術研究会会費10,200円を含む)

〔申込先〕

環境技術研究協会・アセス情報センター

〒530 大阪市北区天満2丁目1番20号(天満松茂ビル)

T E L 06-357-7611

行 事 案 内

第1回環境システムシンポジウム

1. 開催期日：1988年8月22日(月)～23日(火)

2. 会 場：労音会館(東京都千代田区西神田3-9-10、電話03-265-6366、JR「水道橋駅」西口下車徒歩5分、地下鉄都営新宿線「九段駅」・「神保町駅」、東西線「九段下駅」下車徒歩9分)

3. 主 催：土木学会(担当：環境システム委員会)

4. 参 加 費：無料(自由参加)

5. 環境システム研究：発表論文、パネル討論等を収録した論文集です。論文集は当日会場にて頒布いたしますが、事前に購入を希望される方は下記宛お申し込み下さい。定価4,500円(〒350)

6. 申込み・問合せ先：〒160 東京都新宿区四谷1丁目無番地
土木学会環境システム委員会
(電話03-355-3441 内線161)